

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

東・名

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所
 コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日比野 新也 (TEL) 0587-95-7822
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	44,646	△1.5	1,599	△47.8	2,152	△40.4	1,409	△42.2
2025年3月期第1四半期	45,329	△10.4	3,066	△44.7	3,609	△40.3	2,436	△47.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △223百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 6,897百万円(△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 23.29	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	40.23	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第1四半期	百万円 294,683	百万円 234,829	% 76.3
2025年3月期	298,168	238,065	76.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 224,847百万円 2025年3月期 227,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。2025年3月期の年間配当金は当該株式分割の影響を考慮して「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期第2四半期末の配当金は50円、年間配当金は100円であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	18.6	9,500	68.9	9,500	75.2	6,000	67.6	99.17
通期	230,000	11.2	22,000	50.2	22,500	44.9	15,000	56.4	247.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	67,510,308株	2025年3月期	67,510,308株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,008,893株	2025年3月期	7,008,644株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	60,501,552株	2025年3月期1Q	60,574,858株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当グループの経営環境は、米国の関税政策の不確実性、地政学的リスクの高まり、インフレの継続等、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。こうした中、工作機械の需要は大手企業向けで底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては設備投資に慎重な姿勢が強まりました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し、脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と位置づけ、ものづくりを巡る社会課題を解決する自動化やものづくりDXソリューションと共にグローバルに展開しました。また、受注獲得に注力すると共に収益力改善、資本効率向上に注力し、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、日本では、中堅・中小規模の事業者で設備投資に慎重な姿勢が強まりましたが、航空機、一般産業機械、造船、建設機械、防衛関連等、様々な産業では設備投資再開の動きが見られました。

米国は、大手企業からの需要は、航空宇宙、防衛関連、エネルギー関連等、相応に底堅く推移しました。一方、中堅・中小事業者では、製造業のコスト高、消費の落ち込み等、不確実な関税政策による影響に対する懸念の高まりから、設備投資に対する慎重な姿勢が継続しました。

欧州は、自動車産業の停滞、米国の関税政策の影響等、景気の見通しが不透明であることから、需要は弱含みで推移しました。

中国は、産業政策が設備投資の下支えとなる中、半導体製造装置、一般産業機械等からの需要が底堅く推移し、また大手EVメーカーからの大型投資案件を着実に受注に結び付け、受注は堅調に推移しました。

その他のアジアにおいては、国や地域により濃淡はありますが、インドを中心に需要は底堅く推移しました。

利益面につきましては、人的資本投資の強化、部材コストの上昇、輸送コストの高止まり等に対し、生産効率の向上、内製化の拡大等によりコスト低減に注力すると共に、コスト増加および米国関税負担の販売価格への転嫁に努めました。一方、工作機械需要が伸び悩む中、工場の操業度は本格回復に至らず、また受注機の長納期化により売上計上が後ずれするなど、利益の下押し要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は54,166百万円（前年同四半期比12.2%増）、連結売上高は44,646百万円（前年同四半期比1.5%減）、連結営業利益は1,599百万円（前年同四半期比47.8%減）、連結経常利益は2,152百万円（前年同四半期比40.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,409百万円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,485百万円減少し、294,683百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加6,407百万円、「有形固定資産」の増加2,249百万円、「無形固定資産」の増加624百万円、「投資有価証券」の増加541百万円、「受取手形及び売掛金」の減少7,153百万円、及び「現金及び預金」の減少6,698百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して249百万円減少し、59,853百万円となりました。主な要因は「賞与引当金」の減少1,855百万円、及び「未払法人税等」の増加64百万円などによるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して3,235百万円減少し、234,829百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」の減少1,615百万円、及び「為替換算調整勘定」の減少1,409百万円などによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く今後の経営環境については、米国の関税政策がグローバルに及ぼす影響、また様々な地政学リスクにより需要の見通しが不透明な中ではありますが、労働人口減少、脱炭素化等、社会課題への対応に伴う需要は中長期的に底堅く推移し、下期に向けては航空宇宙、半導体製造装置関連等の成長産業からの需要回復が見込まれることから、2025年5月9日に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,079	46,380
受取手形及び売掛金	37,879	30,725
電子記録債権	834	808
棚卸資産	85,631	92,038
その他	7,630	8,567
貸倒引当金	△454	△453
流動資産合計	184,600	178,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,394	28,164
その他（純額）	26,024	28,503
有形固定資産合計	54,419	56,668
無形固定資産		
投資その他の資産	14,874	15,499
投資その他の資産		
投資有価証券	34,033	34,575
その他	10,244	9,876
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	44,274	44,448
固定資産合計	113,568	116,615
資産合計	298,168	294,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,510	15,540
電子記録債務	5,621	5,604
未払法人税等	1,127	1,192
賞与引当金	3,576	1,720
役員賞与引当金	110	35
製品保証引当金	442	445
その他	16,349	18,122
流動負債合計	42,737	42,661
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	178	181
その他	7,187	7,010
固定負債合計	17,365	17,192
負債合計	60,103	59,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,798	41,812
利益剰余金	156,362	154,746
自己株式	△17,805	△17,806
株主資本合計	198,355	196,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,093	13,464
為替換算調整勘定	15,619	14,210
退職給付に係る調整累計額	430	418
その他の包括利益累計額合計	29,144	28,094
非支配株主持分	10,565	9,982
純資産合計	238,065	234,829
負債純資産合計	298,168	294,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	45,329	44,646
売上原価	30,162	31,108
売上総利益	15,167	13,537
販売費及び一般管理費	12,100	11,938
営業利益	3,066	1,599
営業外収益		
受取利息	94	154
受取配当金	386	479
為替差益	186	-
その他	70	97
営業外収益合計	737	731
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	-	39
その他	173	117
営業外費用合計	194	178
経常利益	3,609	2,152
税金等調整前四半期純利益	3,609	2,152
法人税等	1,033	667
四半期純利益	2,575	1,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436	1,409

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,575	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	372
為替換算調整勘定	4,304	△2,064
退職給付に係る調整額	△63	△15
その他の包括利益合計	4,321	△1,708
四半期包括利益	6,897	△223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,450	359
非支配株主に係る四半期包括利益	446	△583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,720	14,499	8,016	3,092	45,329	—	45,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,685	106	16	1,608	16,415	△16,415	—
計	34,405	14,605	8,032	4,701	61,745	△16,415	45,329
セグメント利益	1,914	803	240	143	3,101	△34	3,066

(注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,085	13,243	7,134	3,183	44,646	—	44,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,121	1	24	2,427	18,574	△18,574	—
計	37,207	13,244	7,158	5,610	63,220	△18,574	44,646
セグメント利益	246	383	29	173	832	767	1,599

(注) 1. セグメント利益の調整額767百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,472百万円	2,231百万円
のれんの償却額	27 "	29 "

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	8,793	21,699	8,982	19,411
マシニングセンタ	23,818	48,255	29,903	64,700
複合加工機	14,054	18,884	13,038	19,768
NC研削盤	473	863	743	1,112
その他	1,128	882	1,497	979
合計	48,267	90,585	54,166	105,972

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	8,406	18.5	7,351	16.5
マシニングセンタ	22,852	50.4	24,010	53.7
複合加工機	12,137	26.8	11,376	25.5
NC研削盤	629	1.4	438	1.0
その他	1,303	2.9	1,468	3.3
合計	45,329	100.0	44,646	100.0

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	12,506	2,216	8,018	6,831	3,204	32,775
II 連結売上高	—	—	—	—	—	45,329
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	4.9	17.7	15.1	7.0	72.3

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	12,146	1,094	7,134	8,018	3,601	31,996
II 連結売上高	—	—	—	—	—	44,646
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	2.5	16.0	18.0	8.1	71.7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則 嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井澤 浩 昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオークマ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。